

令和 2 年度

田原市水道事業会計

令和2年度 田原市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 1,287,139,000	円 0	円 0	円 1,287,139,000
第1項 営業収益	1,148,656,000	0	0	1,148,656,000
第2項 営業外収益	138,483,000	0	0	138,483,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,242,906,900	円 △ 44,232,100	(うち、仮受消費税及び地方消費税 101,999,255 円)
1,119,097,118	△ 29,558,882	(うち、仮受消費税及び地方消費税 100,321,206 円)
123,809,782	△ 14,673,218	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,678,049 円)

支出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	円 1,251,468,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,238,981,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	11,487,000	0	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 1,251,468,000	円 0	円 1,251,468,000	円 1,203,821,618	円 0	円 47,646,382	(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,493,080円)
1,238,981,000	0	1,238,981,000	1,183,373,256	0	55,607,744	(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,450,651円)
11,487,000	0	11,487,000	20,448,362	0	△ 8,961,362	(うち、仮払消費税及び地方消費税 42,429円)
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 338,006,000	円 0	円 338,006,000	円 0
第1項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0
第2項 出資金	44,800,000	0	44,800,000	0
第3項 工事負担金	58,206,000	0	58,206,000	0
第4項 補助金	135,000,000	0	135,000,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
円 0	円 338,006,000	円 316,550,150	円 △ 21,455,850	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	100,000,000	100,000,000	0	
0	44,800,000	44,800,000	0	
0	58,206,000	36,750,150	△ 21,455,850	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	135,000,000	135,000,000	0	

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額
第1款 資本的支出	円 656,980,000	円 0	円 0	円 656,980,000	円 0
第1項 建設改良費	651,296,000	0	0	651,296,000	0
第2項 企業債償還金	4,684,000	0	0	4,684,000	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

額		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
継続費通 次繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越 額		
円 0	円 656,980,000	円 578,087,819	円 0	円 0	円 78,892,181	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 49,713,533円)
0	651,296,000	573,498,805	0	0	77,797,195	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 49,713,533円)
0	4,684,000	4,589,014	0	0	94,986	
0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 261,537,669円は、過年度分損益勘定留保資金 227,224,637円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,313,032円で補填した。

令和2年度 田原市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	991,929,999		
(2) その他営業収益	<u>26,845,913</u>	1,018,775,912	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	545,010,550		
(2) 配水及び給水費	84,682,250		
(3) 総係費	89,882,305		
(4) 減価償却費	371,694,211		
(5) 資産減耗費	<u>27,653,289</u>	<u>1,118,922,605</u>	
営業損失			100,146,693

(単位：円)

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,332,270		
(2) 加入分担金	16,767,000		
(3) 他会計負担金	610,000		
(4) 長期前受金戻入	103,083,602		
(5) 貸倒引当金戻入益	81,040		
(6) 雑収益	<u>265,625</u>	122,139,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	863,082		
(2) 雑支出	<u>16,951,532</u>	<u>17,814,614</u>	104,324,923
経常利益			<u>4,178,230</u>
当年度純利益			4,178,230
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			-
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,178,230</u></u>

令和2年度田原市水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金
		前年度末残高	6,584,483,883	0	17,513,066
前年度処分額	19,455,500	0	0	0	0
議会の議決による処分額	19,455,500	0	0	0	0
処分後残高	6,603,939,383	0	17,513,066	0	0
当年度変動額	44,800,000	0	0	0	0
出資金の受入	44,800,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,648,739,383	0	17,513,066	0	0

剰余金					資本合計
利益剰余金					
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
17,513,066	0	626,709,806	19,455,500	646,165,306	7,248,162,255
0	0	0	△ 19,455,500	△ 19,455,500	0
0	0	0	△ 19,455,500	△ 19,455,500	0
17,513,066	0	626,709,806	(繰越利益剰余金) 0	626,709,806	7,248,162,255
0	0	0	4,178,230	4,178,230	48,978,230
0	0	0	0	0	44,800,000
0	0	0	4,178,230	4,178,230	4,178,230
17,513,066	0	626,709,806	(当年度未処分利益剰余金) 4,178,230	630,888,036	7,297,140,485

令和2年度田原市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,648,739,383	17,513,066	4,178,230
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,648,739,383	17,513,066	(繰越利益剰余金) 4,178,230

令和2年度 田原市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	189,181,450	
ロ 建物	158,586,249	
減価償却累計額	128,140,066	30,446,183
ハ 構築物	17,379,306,200	
減価償却累計額	9,825,675,429	7,553,630,771
ニ 機械及び装置	1,614,492,499	
減価償却累計額	1,218,088,999	396,403,500
ホ 車両運搬具	11,285,019	
減価償却累計額	10,720,767	564,252
ヘ 工具器具及び備品	30,268,930	
減価償却累計額	28,073,351	2,195,579
有形固定資産合計		8,172,421,735
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	321,330	
ロ 施設利用権	171,000	
無形固定資産合計		492,330
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等	244,850	
貸倒引当金	△ 244,850	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		8,172,914,065
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,803,837,379
(2) 未収金	114,211,909	
貸倒引当金	△ 243,018	113,968,891
(3) 貯蔵品		7,057,732
流動資産合計		1,924,864,002
資産合計		<u>10,097,778,067</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債	286,084,389	
固定負債合計		286,084,389
4 流動負債		
(1) 企業債	7,107,555	
(2) 未払金	379,451,374	
(3) 賞与引当金	7,302,000	
(4) その他流動負債	30,460,086	
流動負債合計		424,321,015
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	371,230,652	
収益化累計額	246,173,409	125,057,243
ロ 工事負担金	3,782,680,220	
収益化累計額	2,354,669,883	1,428,010,337
ハ 国庫(県)補助金	1,237,173,202	
収益化累計額	718,345,008	518,828,194
ニ その他長期前受金	168,037,524	
収益化累計額	149,701,120	18,336,404
繰延収益合計		2,090,232,178
負債合計		<u>2,800,637,582</u>
6 資本金		
(1) 資本金		6,648,739,383
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	17,513,066	
資本剰余金合計		17,513,066
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	626,709,806	
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,178,230	
利益剰余金合計		630,888,036
剰余金合計		648,401,102
資本合計		7,297,140,485
負債資本合計		<u>10,097,778,067</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

量水器は取替法

主な耐用年数	建物	10～50 年
	構築物	3～60 年
	機械及び装置	2～40 年
	車両運搬具	4～5 年
	工具器具及び備品	2～20 年

ロ. 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額 7,302,000 円を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により未収金貸倒引当金について 243,018 円を、破産更生債権貸倒引当金について 244,850 円を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、令和 2 年 6 月支給分期末手当及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費として 10,345,554 円を支出するため、賞与引当金 7,231,000 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損処分 103,885 円に係るものとして、貸倒引当金 103,885 円を取り崩した。